

経営比較分析表（令和元年度決算）

長崎県長崎県病院企業団 対馬病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	25	対象	ド透未訓ガ	救臨が感へ災輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	19,812	非該当	10:1	

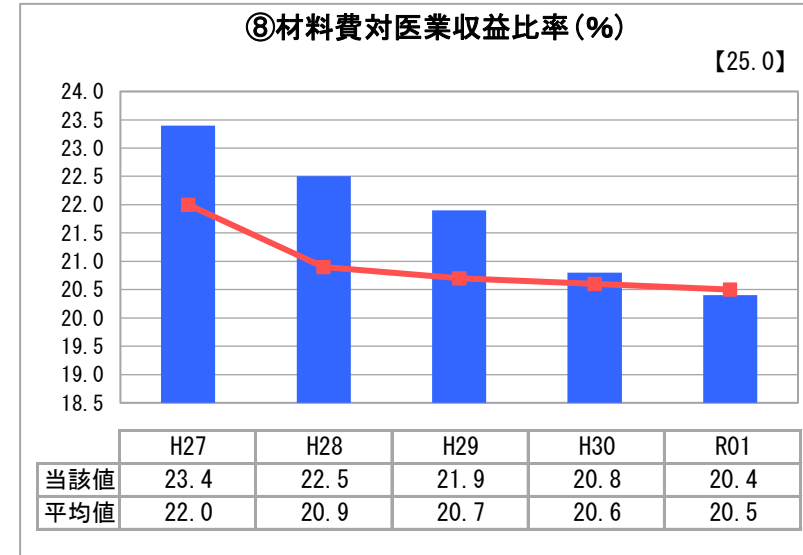
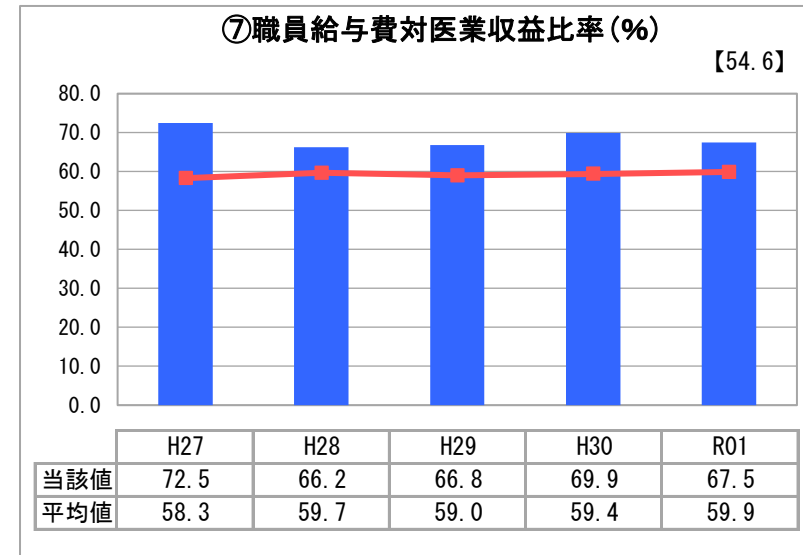
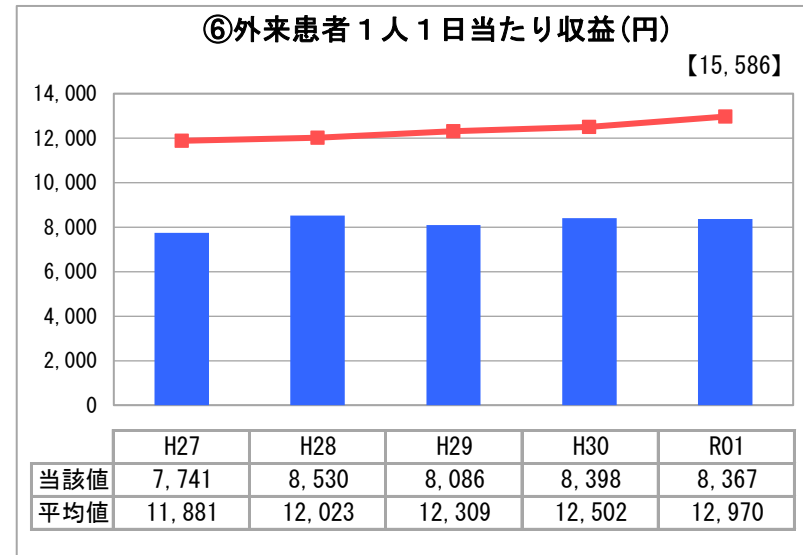
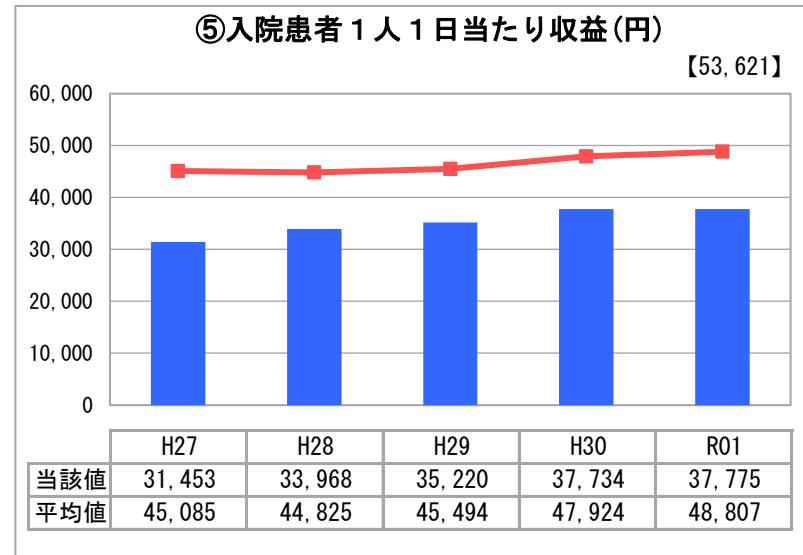
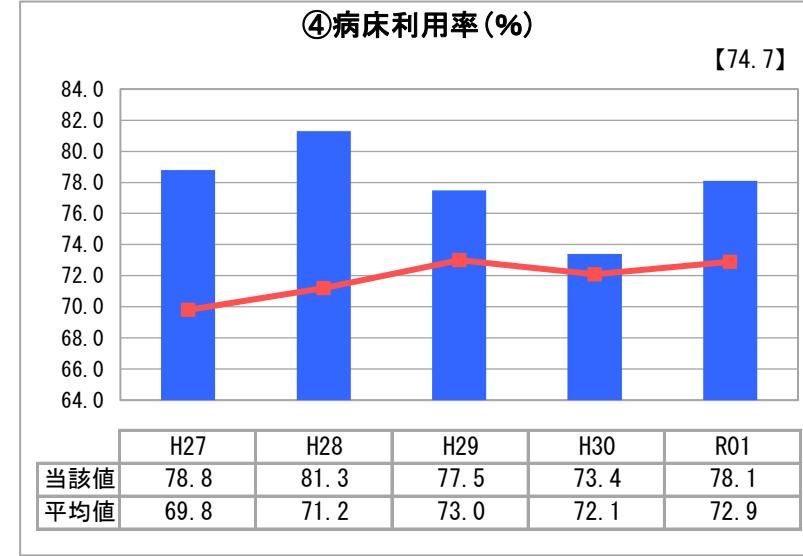
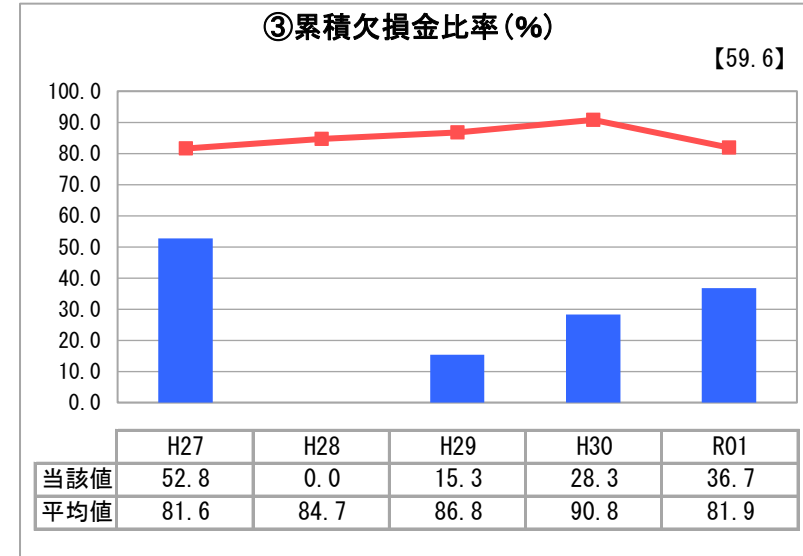
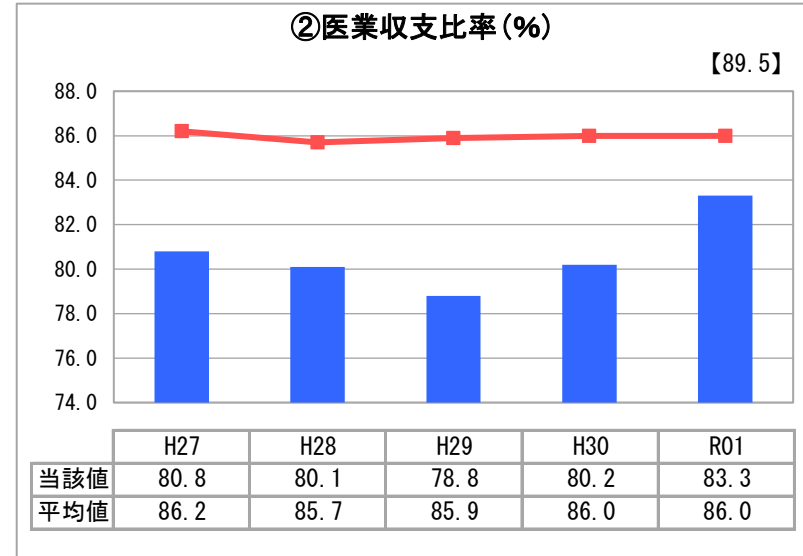
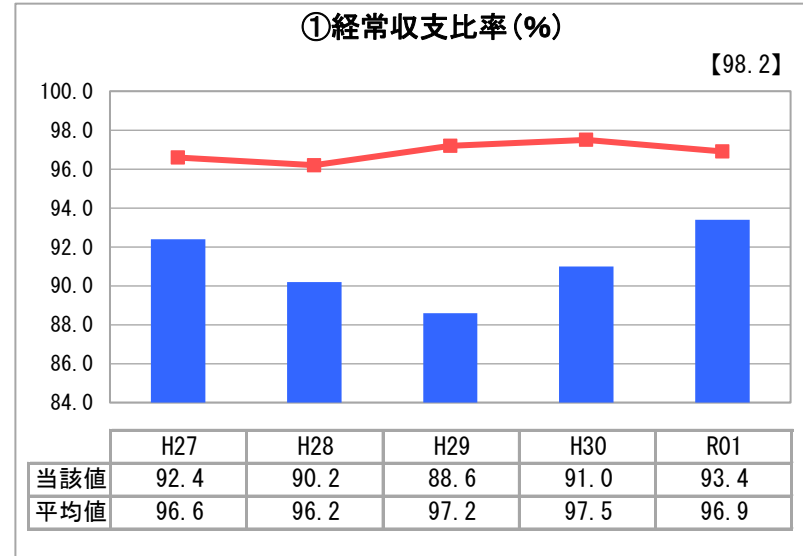
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

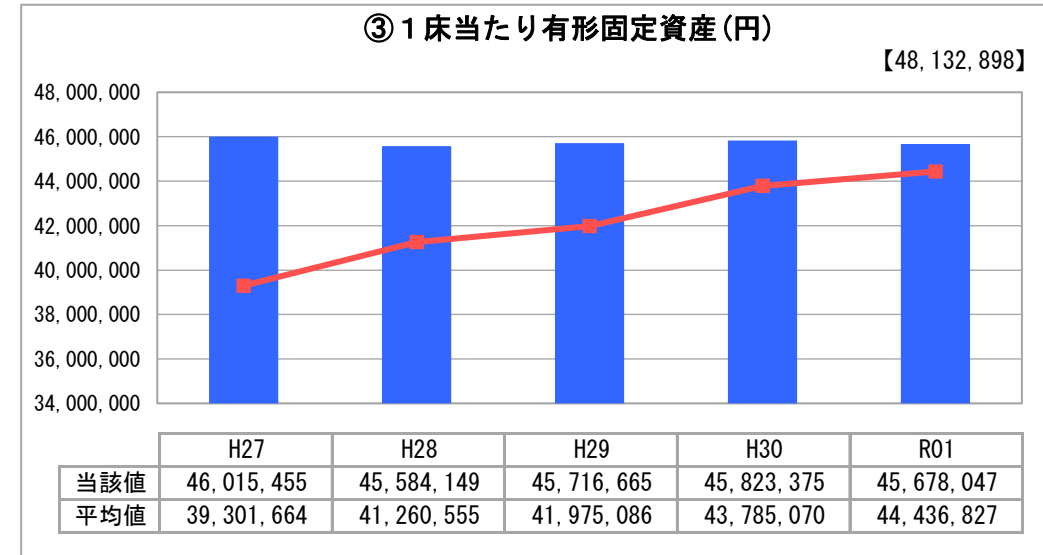
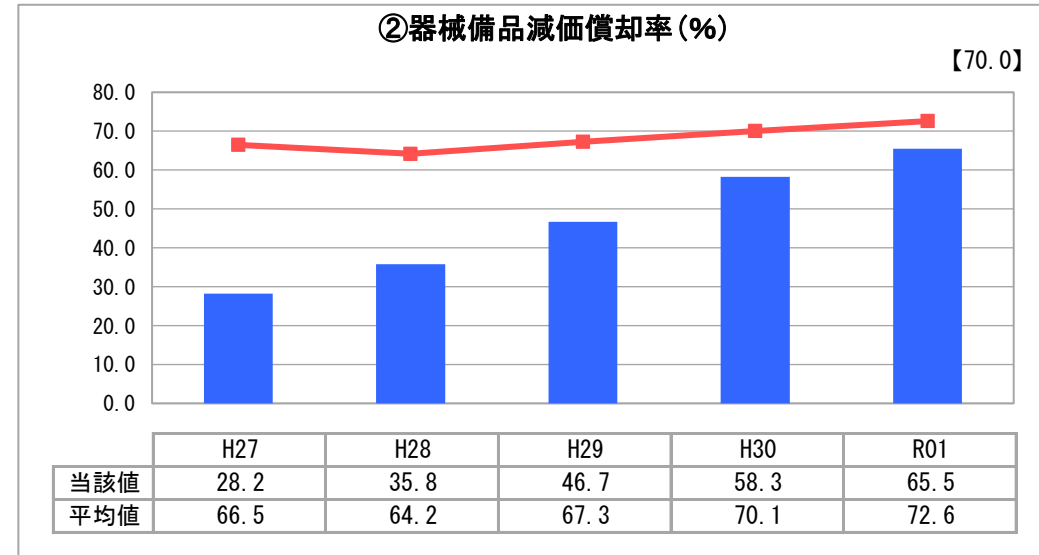
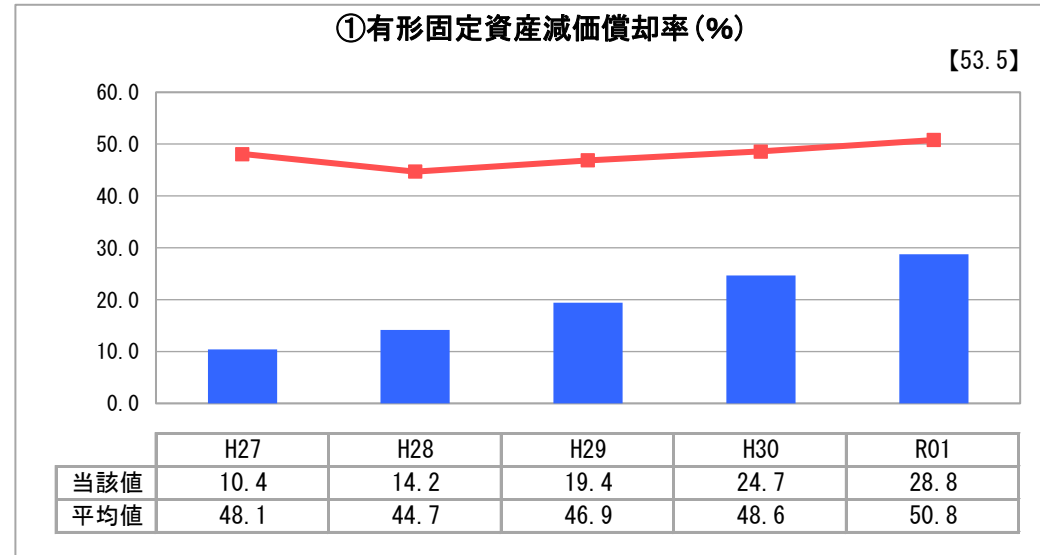
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
222	-	4
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
45	4	275
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
222	-	222

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成27年度	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

対馬医療圏の中核病院として救急・小児・周産期・災害・精神医療を提供するほか、24時間体制の島島医療の確保、心臓カテーテル療法や脳梗塞血栓溶解療法、がん医療の向上、外科・整形外科手術の向上など、地域完結型の医療の提供に努めている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本年は、入院・外来収益ともに開院以来の高収益ではあったが①経常収支比率、②医業収支比率ともに平均値を下回る状況であった。④病床利用率は平成30年度から取り組んできた病床再編の効果が如実に表れた結果となり高水準で推移している。⑤入院患者⑥外来患者1人1日当たり収益については、依然平均を下回る状況にあり更なる増収対策が必要である。⑦職員給与費は、依然として高い水準にあり適正な人員配置が必要である。⑧材料費対医業収益比率は、削減効果が表れ平均値を下回る結果となった。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産②器械備品減価償却率は新築から5年目ということもあり平均を下回っているが器械備品については更新の検討が必要な時期が迫っている。しかし③1床当たり有形固定資産の割合が依然高い状況にあり、更新に当たっては過度な投資を避け適正な器機の整備、施設の改修を行いたい。

全体総括

対馬市の人口は、3万人を下回り、開院した平成27年末から約3千人減少しており、今後も外来・入院患者の過度な増加は見込めないものと思われる。一方で令和元年度の国保動向調査における患者の島外流出は、コロナ禍においてやや減少傾向にあったものの依然高い傾向にあり、流出の抑制による増収効果は高い。今後は更なる医療体制の充実による地域完結型の医療の提供と併せて、中核病院として医療と介護・福祉の連携強化、地域包括ケアシステム充実のために地域に根差した病院づくりを目指す。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。